

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	機械のリスクアセスメント等の促進等事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		田中正晴	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2安全・安心な職場作りを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3項第2項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全労働災害の約1/4を占める機械災害の防止を徹底するため、機械に関する危険情報の通知制度が実効かつ効果的に行われるように、中小規模の機械メーカーに対して当該制度の普及を図るとともに、機械の設計段階でのリスクアセスメント等が効果的に行われるように、新たな仕組みの構築に向け実態調査を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 中小規模の機械メーカーに対して、機械の危険情報の作成支援のための専門家による個別指導の実施及びその実施結果を事例集・パフレットを作成する。 2 機械ユーザーから機械メーカーへ災害情報等をフィードバックする仕組みの構築及び機械安全に携わる人材育成のための教育の仕組みの構築に向け、実態調査を通じて検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			27		
		繰越し等					
		計			27		
	執行額			26			
	執行率(%)			96.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	研修会出席者に対するアンケート調査によると、94%が有益であったと回答している。	成果実績	%	-	-	90	
		達成度	%	-	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予定どおりの40回開催に加え、3回の特別開催を加えて、参加総数3905名に対して研修を開催し、809名に対して資料送付を行い、総勢5303名に成果物である研修資料を配布した。		活動実績(当初見込み)	-	-	5303	-
単位当たりコスト	4,851(円/人)		算出根拠	支出額÷アウトプット実績により算出する。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	機械災害は全労働災害の1/4を占めており、指が切断されるような重篤災害も後を絶たないため、機械災害防止対策は喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	機械の危険情報の通知に係る安衛則改正に係るものであるため、国が実施すべきものである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札(総合評価落札方式)による調達により競争性を確保した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位当たりのコストは、専門家が指導・支援を行うものとして妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害防止のため、事業者に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業に遂行に要した人件費、講師謝金、講師旅費、研修教材の作成等に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	策定したガイドラインの普及促進を図るため、事業場の安全衛生管理業務のキーマン等に対して研修会を行うものであり、成果実績及び活動実績を踏まえ実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	研修会の実施アンケートの有益度は、当初の期待を超え達成することができた。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みを上回っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	前年度に策定したガイドライン、既存の指針等の成果物が十分に盛り込まれた内容になっている。	
点検結果	新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等を反映の上、事業内容等を定めている。 なお、調達方法については、より高い透明性・公平性を担保できるように、一般競争入札(総合評価落札方式)によることとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0083

※平成23年度実績を記

機械のリスクアセスメント等の促進

厚生労働省  
(25.6百万円(平成23年度精算額))

(事業管理、受託者への指導)



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A.東京海上日動リスクコンサルティング  
(株)  
(25.6百万円(平成23年度精算額))

(機械ユーザーへの機械危険情報の提供に関するガイドラインに基づく研修用資料の作成及び研修会の開催)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	講師経費、管理者経費	20.3			
	需要費	印刷製本費、会場借料、通信運搬費	1.8			
	謝金	講師謝金、委員謝金	2.5			
	旅費	講師旅費	1.2			
	計		26	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	機械ユーザーへの機械危険情報の提供に関するガイドラインに基づく研修用資料の作成及び研修会の開催	26	3	96.30%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					